

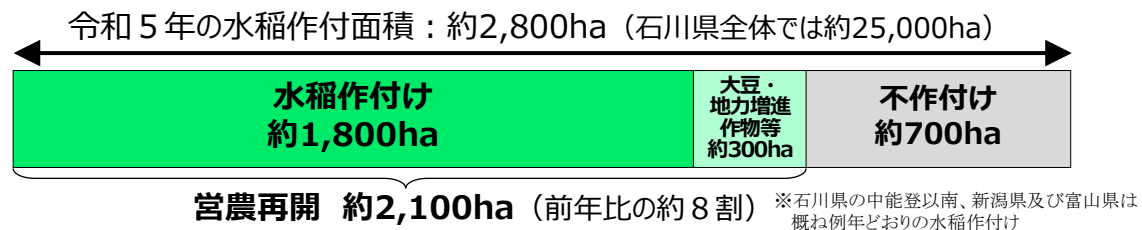
農業関係・林野関係の復旧復興に向けた取組と今後の見通し 農林水産省

- 能登半島地震からの復旧・復興の途上で、**収穫期（９月）の豪雨**により**約400haの農地**で**土砂・流木等が堆積**するなどの**甚大な被害**。
- 土砂等の被害が**小規模な農地**について、**来春の作付け**に間に合うよう、**国職員も参画**し、**農地の復旧工事着手**に向けた調整を**実施中**。
- 豪雨被害に対しても、**地震による支援パッケージと同様の支援**を措置するほか、**被災地の実情を踏まえた支援策**を新たに構築。
- **製材工場等の約８割**で**営業再開**。国直轄で復旧を行う大規模な**山腹崩壊**は、**R7年6月までに応急対策を完了**し、順次、本復旧工事に着手。

1. 地震からの営農再開と豪雨による被害状況

- ・地震により甚大な被害を受けた奥能登地域での**水稻作付け面積は約1,800ha**、大豆や地力増進作物等の作付け面積も合わせた令和6年の**営農再開面積は前年の約８割**。

【令和6年の奥能登4市町における水田の作付け状況】



- ・こうした地震からの復旧・復興の途上で、**収穫期（９月）の豪雨**により**約400haの農地**で**土砂・流木等が堆積**するなどの**甚大な被害**。



水田への土砂・流木の流入



河川の氾濫による農地の被害



大臣による農地被害の状況視察

2. 農地等の復旧の加速化

- ・**MAFF-SATを現地に派遣**（地震：延べ11,000名以上、豪雨：延べ400名以上。奥能登関係市町は常時巡回支援）し、**農地や水路、ため池等の応急復旧等を全力で支援**。
- ・土砂・流木等が堆積した農地(約400ha)のうち、まずは、被害が**小規模な農地**(約150ha)について、**来春の作付け**に間に合うよう、**国職員も参画**し、**県、市町やJAとともに、被災農業者等と工事着手**に向けた**スケジュール等の調整を実施中**。
- ・地震と大雨による農地等被害を**一体的に査定**。また、**災害査定を待たずに応急工事を実施**（**査定前着工制度**の活用）。
- ・**新たに構築した３省**（農水省、国交省、環境省）**連携**による農地や宅地に堆積した**土砂やガレキ等の撤去の一括処理スキーム**の活用により**迅速な復旧**を支援。

3. 地震・豪雨の二重災害を踏まえた支援

- ・奥能登地域では地震からの復旧・復興の途上で、9月の豪雨災害に見舞われたことを踏まえ、**豪雨による被害に対しても、地震による支援パッケージと同様の支援**を措置。

地震による支援策の例

- 機械、ハウス、畜舎等の再建・修繕 [補助率：国5/10+県2/10+市町2/10] ※1

国 5/10	県 2/10	市町 2/10	農家 1/10
-----------	-----------	------------	------------

- 共同利用施設や卸売市場の再建・修繕 [補助率：国5/10+県1/10+市町1/10※2]
- 堆肥や緑肥、土壌改良資材の追加的な投入、農業用ハウス資材等の営農再開に向けた生産資材の導入、農作業委託 [補助率：国3/6+県1/6、定額]
- 製材工場等の復旧・整備 [補助率：国5/10+県2/10+市町2/10]
- 農地や水路、農道等の復旧 [補助率：国：農地96%※3・施設98%※3]

※1：共済に加入している場合は、この他に共済金の支払いがある

※2：共同利用施設のみ

※3：激甚指定による嵩上げ後の国庫補助率（過去5か年の実績平均値）

＜石川県公表資料を一部修正＞

- ・新たに、今般の豪雨災害が収穫期であったことを踏まえ、浸水のあった**農地の作物残さの処理**等についても**支援【定額】**。
- ・国・県・JAが連携して現地に設置した**相談窓口**で**伴走支援**を実施（相談件数5,000件以上）。

＜復旧までの間の働く場の提案＞

- ・**雇用就農資金**の活用や、農地等の復旧工事における土砂撤去作業等の被災農業者への委託（**直営施工**）、**多面的機能支払**による地域共同での土砂撤去等への参加等、**働ける場を提案**。
- ・復旧工事を行う建設業者に対して、被災された農業者の雇用に努めるよう要請。

4. 林業・木材産業再開への支援等

＜治山施設等の復旧＞

- ・国直轄で復旧を行う**大規模な山腹崩壊10箇所**のうち、**8箇所**で**応急対策を完了**したが、うち**3箇所**は**豪雨により再び被災**。現在**5箇所**で**応急対策を実施中**。

R7年3月までに4箇所、6月までに全箇所で**応急対策を完了予定**。
応急対策の完了箇所は、順次、本復旧工事に着手。

- ・地震と大雨による治山・林道施設被害を**一体的に査定**。また、**災害査定を待たずに応急工事を実施**（**査定前着工制度**の活用）。

＜製材工場等の再開支援＞

- ・石川県内で被災した**製材工場、きのこ生産施設等の約８割**で**営業再開**。引き続き復旧・整備への支援を実施。



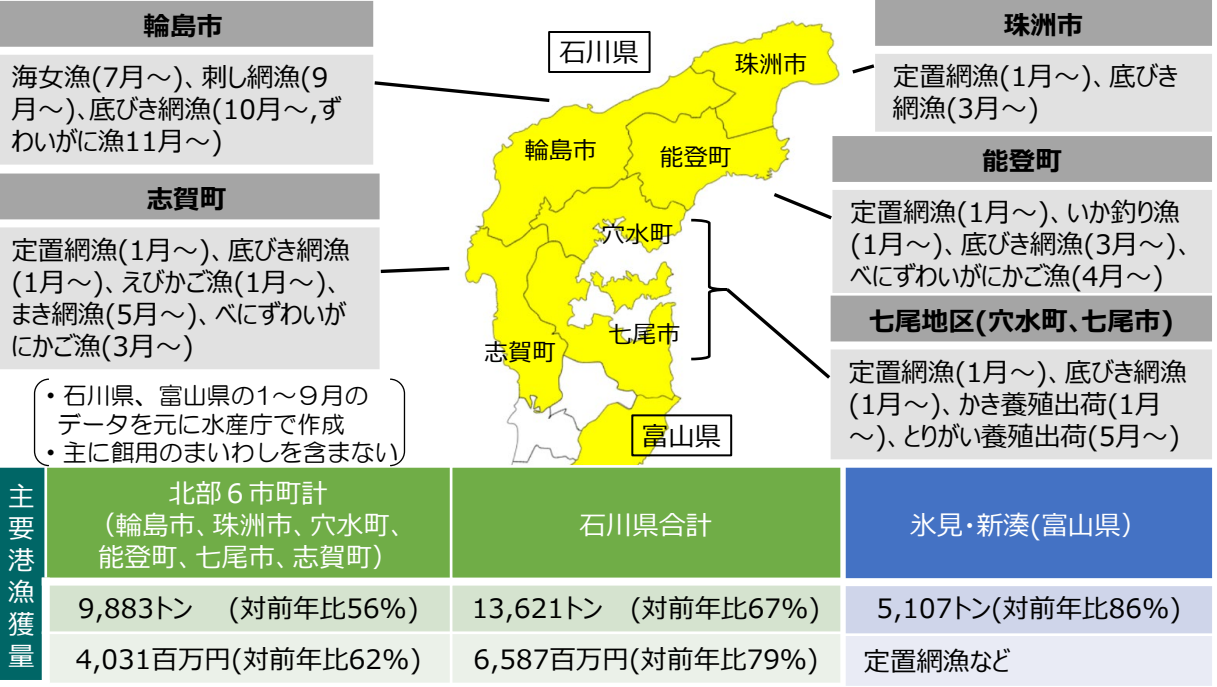
応急対策完了（大型土のう設置）
（珠洲市）



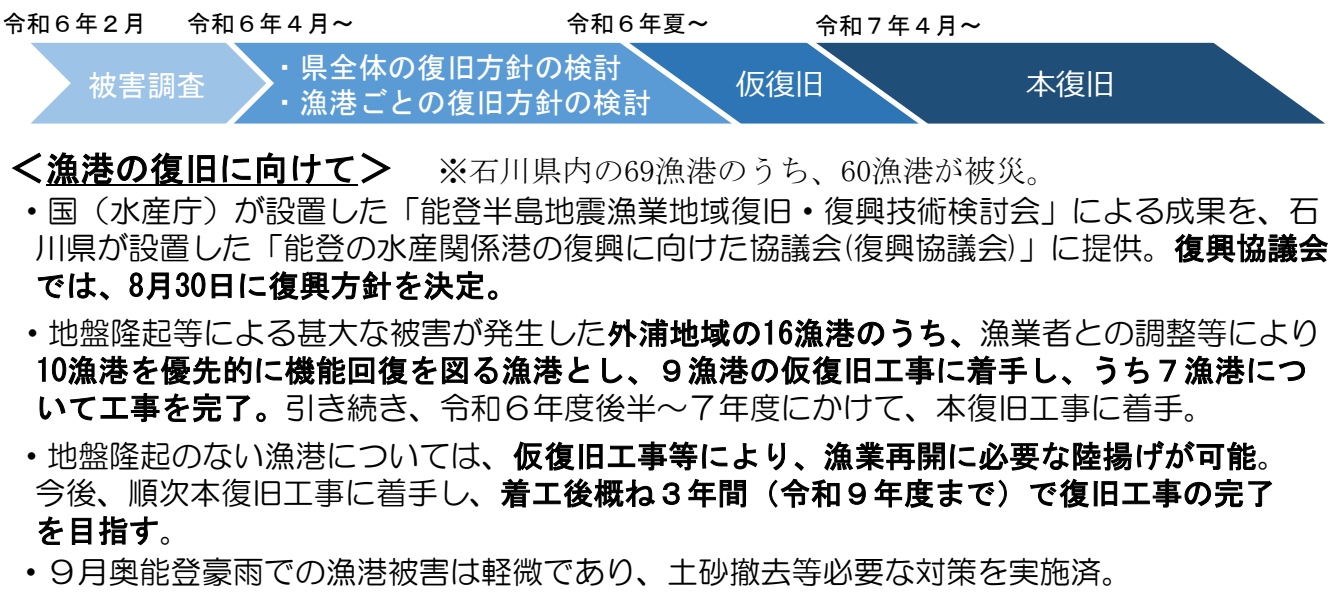
製材工場の稼働再開（輪島市）

- 石川県の北部6市町については、施設の復旧とともに順次漁獲が回復。輪島地区では、7月に海女漁、9月に刺し網漁、10月に底びき網漁が再開。**11月解禁のずわいがに漁では底びき網漁船32隻が出漁**。輪島地区を含む北部6市町において、今秋冬シーズン中に震災前と同水準の操業体制となるよう引き続き取り組む（R4年度秋冬シーズン漁獲金額 約40億円）。
- 漁港の復旧については、地盤隆起のない地域では、応急工事によりすべての漁港で陸揚が可能。**地盤隆起が顕著な輪島市、珠洲市の16漁港のうち、漁業の再開を優先する10漁港中9漁港の仮復旧工事に着手し、うち7漁港について工事を完了。**

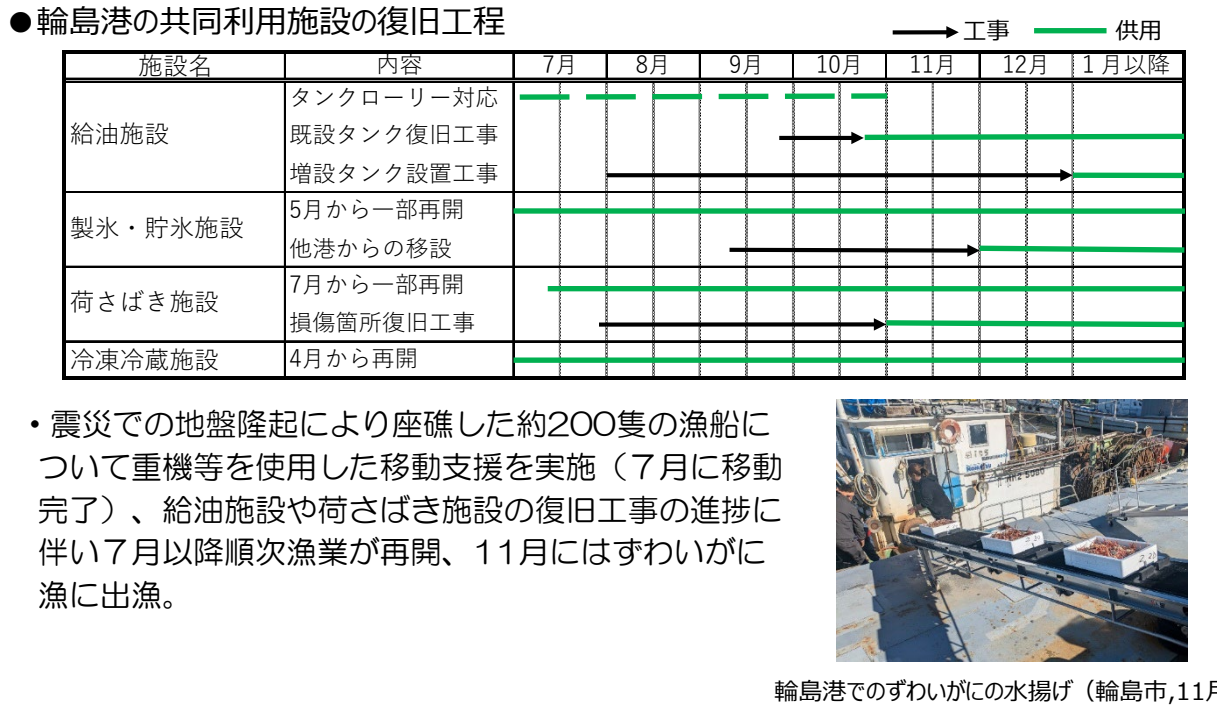
1. 漁業再開の状況（漁港の仮復旧の進展等により順次再開）



2. 地盤隆起等甚大な被害を受けた漁港への対応



輪島地区の漁業再開に向けた取り組み



3. 現地支援の状況と今後の予定

- 漁港・海岸の直轄代行工事
- ・狼煙漁港は、一部泊地の浚渫工事を完了し、避難機能を一部回復。9月中旬から部分的に避難利用を開始。引き続き、令和8年度までの復旧完了を目指す。
 - ・鶴飼漁港海岸は、珠洲市の復興まちづくりとも連携し、工事の実施に向けた現地調査等を令和7年1月から実施予定。
- 早期の漁業再開に向けた支援
- ・被災した漁港の復興のため、漁港施設や水産業共同利用施設の復旧等を支援。
 - ・被災した漁船・漁具の復旧のため、漁業協同組合等が行う漁船等の導入の取組を支援。
- 漁業者による漁場環境調査等の取組支援
- ・石川県の輪島市、七尾市等では漁業者の生活を支えつつ、漁場環境回復のための活動や操業再開によって明らかとなった課題（震災や9月奥能登豪雨によるもずく漁場への土砂の流入等）に対する漁場環境調査等を支援。
- 現地支援拠点を通じた対応等
- ・水産庁職員の活動拠点として設置した現地支援拠点（穴水町）を活用して、県や漁協等との連絡調整等を継続するほか、漁港の災害復旧の早期実施に向けて、災害査定の準備等を行う地方公共団体の漁港技術職員を石川県、富山県、輪島市等へ派遣するなど人的支援を継続。



狼煙漁港における復旧工事（珠洲市,11月）